

2022年度
第7回 理事会議事録

2022年 11月 15日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2022年度 第7回理事会議事録

1. 日 時 2022年 11月 15日 (火) 14:00～17:00
2. 場 所 鉄鋼会館 802号室
3. 構 成 員 14名
4. 出席構成員 13名 (別紙 出席者名簿参照)
5. 議事次第
 - (1) 開会の辞
 - (2) 定足数確認報告 (定款第36条)
 - (3) 会長挨拶
 - (4) 前回理事会議事録の確認
 - (5) 報告事項
 - 1) 特定技能外国人材への対応について
 - 2) 青年部との意見交換会 開催要領について
 - 3) 青年部 (全青会) との連携活動について
 - 4) 委員会等活動状況報告
 - ① 中期ビジョン検討委員会
 - ② 人材育成委員会
 - ③ 創立50周年記念事業準備委員会
 - ④ 技術委員会
 - ⑤ 運営委員会
 - 5) 工場認定条件の保持状況確認結果について
 - 6) 建築鉄骨製品検査技術者講習会用試験体の譲渡について
 - 7) 建築構造用鋼材便覧の配布について
 - 8) 新型コロナウイルス感染防止対策 (ルール見直し) について
 - 9) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
 - 10) その他
 - (6) その他の定例報告事項
 - 1) 構成員登録状況
 - 2) 着工面積と推計鉄骨需要量
 - 3) 主要会議日程
 - 4) 支部報告
 - (7) 閉会の辞

6. 議事要旨

(1) 開会の辞

進行役の小貫専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

小貫専務理事より、本理事会は13名の理事が出席されており、定款第36条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされていること、また、監事も2名全員に出席いただいていることが報告された。

(3) 会長挨拶

永井会長より「先が見えない状況ではありますが、徐々に経済も回復してきている。本日も、皆様のご協力をいただきながら、理事会の議論を進めていきたいと考えていますので、よろしく願います。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

小貫専務理事が、第6回理事会の要点を読み上げ、確認、了承された。

(5) 報告事項

1) 特定技能外国人材への対応について

特定技能外国人材への対応に関して、経済産業省から提供要請のあった基礎データについて、議案書(p2)にそって平井総務部長より説明され、確認された。尚、製造業（経産省管轄）と建設業（国交省管轄）の分野整理についても、別紙資料に基づき説明があった。

また、小貫専務理事から、経産省との協議の経緯について補足の説明があり、「特定技能外国人材の制度については、開始から5年が経過する2024年4月に向けて見直しが予定されていること」、「分野追加については、今回の機会を逃すと当分の間、チャンスがない可能性があること」、「経産省に分野追加の要望を出す撤回は難しいこと」、「協会としての意志決定を求められていること」等が説明された。上記説明を踏まえ、経産省に対して、製造業分野で要望を出すことについて、各支部の意向確認を行った。内容は以下の通り

- 九州支部 : 賛成
- 中部支部 : 賛成
- 関東支部 : 賛成
- 中国支部 : 賛成
- 北海道支部 : 賛成
- 北陸支部 : 検討中だが賛成の方向（支部会未開催）
- 四国支部 : 検討中だが賛成の方向（支部会未開催）
- 近畿支部 : 正式な回答が出来ない段階（支部会未開催）
- （東北支部 : 10月の支部会にて進めることを確認）

この結果を踏まえ、理事会で検討を進めるに際し、理事の中から本件は重要なテーマであり、議決事項にすべきとの提案があった。

あらためて、「協会として、特定技能外国人材の制度について、経済産業省に対して製造業扱いで分野追加の要望を出すこと」について、採決をとった結果、賛成多数と認められ、要望を出すことが承認された。尚、建設業分野（国交省ルート）の扱いについては、各事業者が個別に対応していくということが確認された。

今後の検討及び経産省とのやり取りに際しては、検討組織（WG）を設置し対応することとし、重要テーマでもあることから、リーダーには大竹副会長にご就任いただき、WGメンバーには、本制度に関して要望の強い「九州」、「中部」、「関東」の3支部に協力をお願いすることとした。

2) 青年部との意見交換会 開催要領について

本日予定されている青年部代表者との意見交換会に関して、次第と意見交換の内容について、議案書(p3)にそって総務部大原担当部長より説明され、確認された。

3) 青年部（全青会）との連携活動について

青年部（全青会）との連携活動に関して、各都道府県組合と青年部の関係性、今後の在り方に関する検討組織の設置に関して、総務部大原担当部長より議案書(p4)に沿って説明され、以下の内容が確認された。

- ・全ての都道府県組合で、各組合は青年部に対して助成金を支給している。
- ・全ての都道府県組合において、各青年部は親会に活動報告（収支報告）を実施している。
- ・各都道府県において、親会と青年部の間で良好なコミュニケーションが図られている。

尚、上記説明を踏まえ、各支部（青年部ブロック）における、親会と青年部の関係性について確認が行われ、内容は以下の通り。

	助成金（親会→青年部）	収支報告
・九州支部（ブロック）	有	有
・四国支部（ブロック）	無	無
・中国支部（ブロック）	無	無
・近畿支部（ブロック）	有	有
・中部支部（ブロック）	無	無
・北陸支部（ブロック）	無	無
・関東支部（ブロック）	有	有
・北海道支部（ブロック）	有	有

また、今後の在り方に関する検討組織について、検討メンバーは全構協事務局と全青会メンバーとし、検討期間については、全青会役員の任期中に結論を出

すことを前提に、2023 年 12 月までとすることが確認、了承された。本テーマについては、今後も引き続き理事会にて報告を行っていくこととした。

4) 委員会等活動状況報告

① 中期ビジョン検討委員会

9 月 30 日に開催された、「中期ビジョン検討委員会」について、議案書 (p6) にそって大島副会長より説明され、確認された。

② 人材育成委員会 (WGメンバー選定)

9 月 30 日に開催された、「人材育成委員会」について、議案書 (p7) にそって総務部大原担当部長より説明され、確認された。

また、委員会の中で設置が決まった 2 つの WG の活動状況について、寺田リーダー、柏原リーダーから以下の内容が報告された。

- ・次世代経営者研修WG (仮称)

10 月から 11 月にかけて、WG メンバー会社の現地調査を実施 (予定)

- ・教育体系検討WG

教育体系の検討に際して、技術者、技能者、管理者という大分類で整理を進めることとした

また、合わせて全構協の要請に基づき「鉄骨技術者教育センター」で検討を行っている「社長の右腕育成研修会」について、全構協として一定の費用補助を実施する事について確認、了承された。

③ 創立 50 周年記念事業準備委員会

「創立 50 周年記念事業準備委員会」について、議案書 (p8) にそって総務部滝本課長より、以下の内容が説明され、確認された。

- ・記念式典・祝賀会の日程・会場については、全国からの来場者のアクセスを考慮し、7 月 12 日 (水) に品川プリンスで開催することとした。
- ・記念誌については、30 年誌、40 年誌と同様の制作方針とし、特別記事として鼎談を計画。全構協 (会長、相談役) と全鉄評 (社長、役員) の 4 者を予定。
- ・記念事業については、業界 PR 用として、人物を仕事別に紹介する様な映像の制作を実施する。今後の募集の方法については、別紙募集要項に基づき、説明が行われた。

④ 技術委員会

「技術委員会」について、議案書 (p9) にそって佐藤理事より説明され、確認された。

⑤ 運営委員会

「運営委員会」については、別冊 (企業業績調査) にそって、7 月に実施した企業実態業績調査の内容が、総務部中村担当部長より説明され、確認された。

5) 工場認定条件の保持状況確認結果について

工場認定条件の保持状況確認結果について、議案書（p10）にそって、新村技術部長より説明され、確認された。

6) 建築鉄骨製品検査技術者講習会用試験体の譲渡について

建築鉄骨製品検査技術者講習会用試験体の譲渡について、議案書（p11）にそって、新村技術部長より説明され、確認された。

7) 建築構造用鋼材便覧の配布について

建築構造用鋼材便覧の配布について、議案書（p12）にそって、新村技術部長より説明され、確認された。

8) 新型コロナ感染防止対策（ルール見直し）について

新型コロナ感染防止対策（ルール見直し）について、議案書（p13）にそって、平井総務部長より説明され、確認された。尚、具体的な感染防止対策の運用については、感染状況も確認しながら、慎重に対応していくこととした。

9) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

法人法第 91 条第 2 項及び定款第 24 条第 6 項に基づき、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について、議案書（p14）にそって小貫専務理事から報告され、了承された。

10) その他

(2023 年賀詞交歓会について)

2023 年の賀詞交歓会については、感染がやや拡大している状況もあり、出席者の安全に配慮し、中止とする。全国理事長会については予定通り開催する方向であり、理事長会後の懇親会についても、現時点実施予定。尚、理事長会は、配信を予定しており、視聴は可能な形で開催する。

(溶接施工の勉強会)

全構協実施型に基づく研究開発助成制度で研究を進めてきた溶接施工法について、構成員に対する勉強会を開催する方向で検討中。今後、具体的な予定が決まり次第、発信させていただくこととする。尚、周知説明用の資料については、別途配布予定。

(6) その他の定例報告事項

1) 構成員登録状況

2022 年 11 月 15 日時点の構成員数は、前回報告時(7 月 22 日)より 1 社減少し、2,192 社であること等が、議案書(p16-20)により報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

2022 年度上期合計の推計鉄骨需要量は 233.4 万 t で、対前年同期比+3.2%となり、年間では、460～470 万 t 位と見込まれている。一方、9 月の実績は、32.5 万トン（前年同月比 7.5%減）であり、景気の動向等に注視が必要な状況であること等が、議案書(p21)により報告された。

3) 主要会議日程

主要会議日程が、議案書(p22)により確認された。

4) 支部報告

〔北海道〕

- ・手持ち工事量、稼働率ともに前回報告から大きな変化なし。但し、見積りは少ない状況。加工賃も大きな変化なし。道央地区で見ると、共同積算の状況は、平年比：69%、前年比：75%と低調。

〔関東〕

- ・工事量、稼働率、見積り状況に大きな変化なし。材料以外のコスト高もあり、価格は上げていくことが必要だが転嫁は難しい。
- ・BCP 以外の納期は、概ね落ち着いてきている。
- ・規模による二極化はあるも、全体としては繁忙感あり。

〔北陸〕

- ・活動的には、コロナ前レベルに戻りつつある状況。仕事の的には、R、J も忙しいが、年明け以降は不透明、特に地元物件については、不安な状況あり。
- ・副資材のコストアップが、価格に織り込まれていない状況。

〔中部〕

- ・手持ち工事量、稼働率等、状況に大きな変化なし。単価については、若干上がってきている品種もある。
- ・中小物件を中心に見積りが少なく、来年に向けて厳しい見通し。

〔近畿〕

- ・手持ち物件、稼働率等、状況に大きな変化なし。
- ・山積みは比較的高いレベルで推移しており、価格的には踏ん張っている状況。副資材の高騰に注意が必要。
- ・万博関連の見積りも出だしており、多くのファブが比較的忙しい状況。

〔中国〕

- ・Hグレードはバックオーダーを抱え概ね順調。一方、小規模ファブは、地方

の物件が少なく厳しい状況。価格面でも厳しい状況があり、色々な仕事をしながら、何とか凌いでいる。

・山陰での講習会実施対応等について、ご検討いただきたい。

〔四国〕

- ・手持ち工事量、稼働率等大きな変化ないが、見積り物件は少ない状況。
- ・加工単価と材料費のバランスが問題。2年前位と比べると、鋼材単価は70%上昇、副資材も30%上昇という状況であり、転嫁をどう進めるかが課題。

〔九州〕

- ・支部の動きとして、商社との懇談会、FABMOT講座を実施。
- ・工事量は全体としては出ている状況だが、沖縄は非常に厳しい。Hグレードは、ややこなしきれない状況であり、一方Mグレード以下はきつい。加工費についても、グレードにより差が出ている。労務の確保が厳しい。

(7) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の定例報告事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以 上

(別 紙)

出席者名簿

会 長	永 井	毅
副 会 長	大 島	嗣 雄
〃	大 竹	良 明
専務理事	小 貫	武
理 事	佐 藤	正 記
〃	秋 山	順 一
〃	寺 田	健 信
〃	柏 原	正 明
〃	出 雲	津 芳
〃	妹 尾	一 人
〃	登 尾	昌 弘
〃	岩 永	洋 尚
理 事(相談役)	米 森	昭 夫
監 事	村 上	眞 樹
〃	五 月 女	久 和

理事総数 14名 うち出席者 13名〔欠席：1名<三浦理事>〕

監事総数 2名 うち出席者 2名